

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 常世田 円
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 常世田 円
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅四丁目8番18号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 前第2四半期 連結累計期間	第104期 当第2四半期 連結累計期間	第103期 前第2四半期 連結会計期間	第104期 当第2四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
収益 (百万円)	5,416,199	7,423,815	2,758,165	3,703,284	11,757,559
売上総利益 (百万円)	527,423	631,915	259,186	318,485	1,141,371
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	404,630	539,104	213,366	264,104	914,722
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	348,940	633,794	39,665	321,388	1,370,647
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	-	-	4,738,572	6,045,282	5,605,205
総資産 (百万円)	-	-	12,954,071	16,037,751	14,923,290
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	246.22	339.69	130.69	167.28	561.61
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	246.11	339.57	130.63	167.22	561.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	-	-	36.58	37.69	37.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307,156	310,370	-	-	806,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148,761	132,001	-	-	181,191
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	350,641	307,957	-	-	614,325
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	860,231	1,066,610	1,127,868

(注)1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米欧などの先進国を中心としたインフレ高進と急速な金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響を受けて、景気の減速感が強まりました。

米国では、堅調な雇用情勢を背景に個人消費の回復が概ね続いた一方、インフレ高進や急速な金融引き締めの影響で住宅投資が減少し、設備投資も伸び悩んだことから、景気の減速感が強まりました。先行きは、高インフレの継続や更なる金融引き締めの影響により景気は更に減速すると見込まれます。欧州では、ユーロ圏を中心に旅行などサービス消費がいったん持ち直しましたが、ロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー等の供給制約の悪化、物価の更なる高騰が続き、全体としては緩やかな回復テンポとなりました。先行きは、エネルギー供給不足の深刻化や高インフレの継続、金融引き締めなどにより、景気の落ち込みが懸念されます。日本では、個人消費が経済活動の正常化を背景に回復したことから、景気は持ち直しました。先行きは、物価の更なる上昇やエネルギーなどの供給制約の継続、金融資本市場の変動など不安要素は残るものの、個人消費など内需を中心に緩やかな回復が続くとみられます。中国では、上海のロックダウンが終了したものの、ゼロコロナ政策の継続等により景気の持ち直しは緩やかなものとなりました。先行きは、ゼロコロナ政策の継続に加え、不動産市場の悪化、主要輸出市場の景気減速が懸念されますが、行動制限緩和に伴う経済活動の回復や、インフラ投資を中心とする政府の景気対策による持ち直しが期待されます。ブラジルでは、個人消費を中心とする内需が回復しましたが、先行きは金融引き締めなどの影響により減速すると見込まれます。ロシアでは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界景気の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー等の供給制約の長期化、高インフレの継続、更なる金融引き締め等を背景に、減速を余儀なくされるとみられます。

(2) 経営成績の分析

連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		74,238	54,162	+ 20,076
売上総利益		6,319	5,274	+ 1,045
販売費及び一般管理費		3,260	2,793	467
その他の 収益・費用	有価証券損益	182	146	+ 328
	固定資産評価損益	108	127	+ 19
	固定資産処分損益	158	60	+ 98
	雑損益	159	153	+ 6
金融 収益・費用	受取利息	181	95	+ 86
	受取配当金	809	1,079	270
	支払利息	397	258	139
持分法による投資損益		2,836	2,070	+ 766
法人所得税		1,318	1,231	87
四半期利益		5,560	4,175	+ 1,385
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		5,391	4,046	+ 1,345

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

・収益は7兆4,238億円となり前年同期の5兆4,162億円から2兆76億円の増加となりました。

売上総利益

・主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメント、化学品セグメントで増益となりましたが、次世代・機能推進セグメントは減益となりました。

販売費及び一般管理費

・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	1,790	1,552	238
福利費	64	56	8
旅費交通費	110	45	65
交際費会議費	27	12	15
通信情報費	262	236	26
借地借家料	55	47	8
減価償却費	204	168	36
租税公課	74	52	22
損失評価引当金繰入額	72	94	+22
諸雑費	602	531	71
合計	3,260	2,793	467

(*) は負担増

その他の収益・費用

有価証券損益:

- ・当期は、主に次世代・機能推進セグメントで有価証券売却益を計上しましたが、機械・インフラセグメントで減損損失を計上しました。
- ・前年同期は、主に機械・インフラセグメントにおいて、減損損失を計上しました。

固定資産評価損益:

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益:

- ・当期は、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- ・当期は、複数のセグメントで為替関連損益を計上しました。また、生活産業セグメントにおいてオプション評価益を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- ・主に、金属資源セグメントで減少しましたが、エネルギーセグメントは増加しました。

持分法による投資損益

- ・主に、機械・インフラセグメント、エネルギーセグメント、金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,318億円の負担となり、前年同期の1,231億円の負担から87億円の負担増となりました。また、当期の実効税率は19.2%となり、前年同期の22.8%から3.6ポイント減少しました。持分法による投資損益は増益となりましたが、その一部について税効果を認識しない影響により、法人所得税の負担割合が減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から1,345億円増益の5,391億円となりました。

オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	2,472	2,710	238
売上総利益	2,033	2,106	73
持分法による投資損益	836	675	+ 161
受取配当金	427	807	380
販売費及び一般管理費	162	151	11
その他	662	727	+ 65

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の下落を主因に590億円の減益
 - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に457億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に増益
 - オルドス電力冶金は、中国における堅調な需要に伴う販売価格の上昇により、主に合金鉄、化学品事業にて88億円の増益
 - チリの銅鉱山事業会社Anglo American Surに投資を行うInversiones Mineras Becruxは、販売価格の下落を主因に33億円の減益
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の下落を主因に115億円の減益
- ・受取配当金は、Valeからの受取配当金を主因に減少しました。
- ・上記のほか、以下要因がありました。

- 前年同期において、チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiへの投資を行うJapan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩した結果、62億円の利益を法人所得税に計上
- 当期において、本店事業部が銅事業権益見合いに行った商品デリバティブ取引により増益
- 豪州石炭事業は為替関連損益等を主因に34億円の増益

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	554	48	+ 602
売上総利益	632	239	+ 393
持分法による投資損益	446	144	+ 302
受取配当金	254	168	+ 86
販売費及び一般管理費	301	250	51
その他	477	349	128

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P Australia Holdingsは、原油価格の上昇と生産量増加を主因に253億円の増益
 - Mitsui E&P USAは、ガス価格の上昇を主因に217億円の増益
 - Mitsui E&P Italia Alは、原油価格の上昇を主因に88億円の増益
 - MEP Texas Holdingsは、原油ガス価格の上昇を主因に71億円の増益
 - Mitsui E&P Middle Eastは、原油価格の上昇を主因に40億円の増益
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、トレーディング好調を主因に39億円の増益
 - MOEX North Americaは、原油価格の上昇を主因に38億円の増益
 - LNGトレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ損失の先行認識を主因に減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油ガス価格の上昇を主因に増益
 - Japan Arctic LNGは、原油価格及び為替変動等の評価損益を主因に31億円増益
- ・LNGプロジェクト4案件(サハリン、アブダビ、オマーン及びカタールガス3)からの受取配当金は242億円となり、前年同期(*)から78億円の増加となりました。

(*)前期に権益満了したカタールガス1を含む
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 本店事業部において、ヘッジ目的の為替差損益を主因としてLNGトレーディングで82億円の減益、燃料供給取引において85億円の利益を計上
 - 前年同期において、三井石油開発がBlock M-3探鉱事業について評価損73億円及び海外投資等損失準備金の取崩に係る利益27億円を計上
 - 三井石油開発において、為替差損益を主因に37億円増益
 - 三井石油開発において、保有する権益満了に伴う税務上の費用認識を主因に、32億円の法人税負担減少

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	897	529	+ 368
売上総利益	974	669	+ 305
持分法による投資損益	991	680	+ 311
受取配当金	24	28	4
販売費及び一般管理費	776	613	163
その他	316	235	81

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Inversiones Mittaの連結化に伴い149億円の増益
 - Bussan Auto Financeは、営業資産積み増しに伴う金利収益増加を主因に41億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - MBK USA Commercial Vehiclesは、トラックリース・レンタル事業の好調により107億円の増益
 - Penske Automotive Groupは、販売堅調等で59億円の増益
 - ガス配給事業は、産業向けガス需要堅調による収益増を主因に47億円の増益
 - IPP事業は、インドネシアにおける円建リース債権・借入に関する為替差損を主因に30億円の減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、伯国鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づき、固定資産評価損84億円を計上
 - 当期において、FVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が48億円減少
 - 当期において、MT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、売買条件変更に基づく減損損失31億円を計上
 - 前年同期において、MT Falcon Holdingsの株式売買契約を締結した結果、減損損失97億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	393	276	+ 117
売上総利益	1,141	860	+ 281
持分法による投資損益	139	102	+ 37
受取配当金	20	16	+ 4
販売費及び一般管理費	688	572	116
その他	219	130	89

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部にて肥料原料トレーディングの好調を主因に増益
 - Novus Internationalは、製品価格上昇を主因に44億円の増益
 - Mitsui Agro Businessは、肥料市況好調を主因に増益

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	143	122	+ 21
売上総利益	211	162	+ 49
持分法による投資損益	146	128	+ 18
受取配当金	15	8	+ 7
販売費及び一般管理費	147	121	26
その他	82	55	27

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井物産スチールは、トレーディングの好調を主因に32億円の増益

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	257	209	+ 48
売上総利益	882	690	+ 192
持分法による投資損益	186	229	43
受取配当金	32	23	+ 9
販売費及び一般管理費	722	656	66
その他	121	77	44

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部のコーヒー取引での円安による為替影響を主因に111億円の増益
 - 本店事業部にて穀物トレーディングの好調を主因に47億円の増益
 - 当期において、MBK Pharma Partnering経由で投資する創薬支援ファンドにつき、投資対象医薬品の価値毀損を主因とする公正価値評価損49億円を計上
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 前期第3四半期に一般社外化したPHCホールディングスにおいて、持分法適用会社として前年同期に計上した持分法による投資損益の反動により、43億円の減益
 - IHH Healthcareは、入院及び外来患者数の増加とオペレーションの改善に伴うコスト削減効果を主因により39億円の増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、本店事業部のコーヒー取引にてヘッジ目的の為替関連損失174億円を計上
 - 当期において、JSC R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に168億円の公正価値評価益を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	355	308	+ 47
売上総利益	400	536	136
持分法による投資損益	89	111	22
受取配当金	32	24	+ 8
販売費及び一般管理費	402	340	62
その他	236	23	+ 259

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部において、商品価格の変動を主因に減益
 - 前年同期における米国Kalturaの株式上場に伴う公正価値評価益の反動を主因に38億円減益
 - 前年同期における英国Wiseの株式売却益の反動を主因に35億円減益
 - 前年同期における米国Spire Globalの株式上場に伴う公正価値評価益の反動を主因に33億円減益
 - Mitsui Bussan Commoditiesは、好調な商品デリバティブトレーディングを主因に70億円増益
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - ベンチャー投資を行うPeterson Ventures Partnersにおいて、保有する株式の公正価値評価減を主因に30億円減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 本店事業部において、為替の変動を主因に増益
 - 当期において、シンガポールにおいてオフィス開発物件を保有する投資目的会社Southernwood Propertyの売却に伴う有価証券売却益を計上
 - 当期において、米国における複数の物件売却に伴い固定資産売却益116億円を計上
 - 当期において、投資有価証券の売却に伴い、有価証券売却益40億円を計上

ロシアにおけるLNG事業に係る資産・負債の評価

当社が参画するロシアにおけるLNG事業は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

サハリン 事業に関して、当第2四半期には、2022年6月30日付けロシア大統領令(第416号)及び2022年8月2日付け政府令(第1369号)に基づき設立されたSakhalin Energy LLC(以下SELLC)について、当社が新たに設立したMIT SEL Investmentにおいて、2022年9月2日に持分を引き受けました。引受けの前後において、当社グループはサハリン 事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。一方、当第2四半期末現在、SELLC社の最終的な出資者構成が決定されておらず、また出資者間協定書が未締結であるなど、不確実性の高い状況が継続しています。

これらの状況を踏まえ、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオを加味し、当第1四半期末に引き続き、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によって評価を行いました。その結果、当第2四半期末におけるサハリン 事業の投資の残高は973億円です。また、当第2四半期連結累計期間において、投資の公正価値の減少1,349億円をその他の包括利益において認識しました。

また、Arctic LNG2事業に関しては、当期において重要な損益及びその他の包括利益は認識しておらず、当第2四半期末におけるArctic LNG2事業に係る投融資保証残高は1,858億円(投融資154億円、保証1,705億円)となります。また、金銭債務保証残高に対する引当金として190億円を計上しています。詳細につきましては、要約四半期連結財務諸表注記事項16.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析
資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2022年9月末	2022年3月末	増減
総資産	160,378	149,233	+ 11,145
流動資産	61,577	57,167	+ 4,410
非流動資産	98,801	92,066	+ 6,735
流動負債	46,324	38,086	+ 8,238
非流動負債	51,432	53,192	1,760
ネット有利子負債	37,447	33,389	+ 4,058
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,453	56,052	+ 4,401
ネットDER	0.62倍	0.60倍	+ 0.02

(*) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して算出しています。

- ・有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

資産

流動資産：

- ・現金及び現金同等物は613億円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は1,176億円増加しました。
 - 生活産業セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加、鉄鋼製品セグメントにおける取扱数量増加を主因に、売掛金が509億円増加
 - 機械・インフラセグメントにおける長期貸付金の短期化及び為替変動の影響を主因に、貸付金が665億円増加
- ・その他の金融資産は、次世代・機能推進セグメントにおける取扱商品の市況変動及び数量増加、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、2,753億円増加しました。
- ・棚卸資産は、化学品セグメントにおける市況上昇、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、721億円増加しました。
- ・前渡金は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、335億円増加しました。

非流動資産：

- ・持分法適用会社に対する投資は6,267億円の増加となりました。
 - 為替変動の影響により4,065億円増加
 - Mainstream Renewable Power持株会社への出資により798億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで2,836億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により2,267億円減少
 - Climate Friendly株式取得により増加
 - Southernwood Property株式売却により107億円減少
- ・その他の投資は2,765億円の減少となりました。
 - 公正価値評価により、FVTOCIの金融資産が3,525億円減少（サハリン 事業に関する持分の公正価値の1,349億円減少を含む）
 - 機械・インフラセグメントにおけるFVTOCIの金融資産の売却により163億円減少
 - 為替変動の影響により715億円増加
 - インド大型再生可能エネルギー事業への参画に関連し増加
 - 公正価値評価により、FVTPLの金融資産が103億円増加
- ・その他の金融資産は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加と、JSC R-Pharmに係るプットオプションの公正価値の168億円増加を主因に、835億円の増加となりました。
- ・有形固定資産は1,596億円の増加となりました。
 - 石油・ガス生産事業で560億円増加（為替変動の影響による756億円の増加を含む）
 - Intercontinental Terminals Companyで268億円増加（為替変動の影響による228億円の増加を含む）
 - 豪州鉄鉱石事業で142億円増加（為替変動の影響による99億円の増加を含む）

- MBK Real Estate Holdingsで141億円増加（為替変動の影響による155億円の増加を含む）
- ・無形資産は、当期にPosition PartnersとLee Soon Seng Plastic Industriesを連結化したことを主因に430億円の増加となりました。
- ・繰延税金資産は、在外営業活動体に対する純投資ヘッジへの為替変動影響を主因に213億円の増加となりました。

負債

流動負債:

- ・短期債務は、485億円増加しました。
- ・1年以内に返済予定の長期債務は、短期化による増加を主因に5,567億円増加しました。
- ・営業債務及びその他の債務は、買掛金の減少を主因に203億円減少しました。
- ・その他の金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、1,784億円増加しました。
- ・前受金は、前渡金の増加に対応し、423億円増加しました。

非流動負債:

- ・長期債務（1年以内返済予定分を除く）は、2,576億円減少しました。
- ・その他の金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、955億円増加しました。
- ・引当金は、三井石油開発における為替変動による資産除去債務の増加を主因に、236億円増加しました。
- ・繰延税金負債は、FVTOCIの金融資産の減少を主因に、393億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、3,115億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、833億円の増加となりました。
 - 対円で米ドル高、豪ドル高、伯リアル高を主因に、外貨換算調整勘定が4,070億円増加
 - FVTOCIの金融資産が2,691億円減少
- ・自己株式の取得を1,000億円実施した一方、1,432億円の自己株式を消却したことを主因として、株主資本の減算項目となる自己株式は434億円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	3,072	+ 32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,320	1,488	+ 168
フリー・キャッシュ・フロー	1,784	1,584	+ 200
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,080	3,506	+ 426
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	683	107	+ 790
現金及び現金同等物の増減	613	2,029	+ 1,416

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,104	3,072	+ 32
営業活動に係る資産・負債の増減	b	3,289	2,476	813
リース負債の返済による支出	c	278	279	+ 1
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	6,115	5,269	+ 846

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは3,289億円の資金支出、リース負債の返済は278億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、6,115億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,139億円となり、前年同期の2,384億円から755億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,370億円となり、前年同期の1,469億円から99億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	2,695	2,406	+ 289
エネルギー	1,248	871	+ 377
機械・インフラ	926	771	+ 155
化学品	509	435	+ 74
鉄鋼製品	73	54	+ 19
生活産業	190	221	31
次世代・機能推進	182	266	84
その他/調整・消去	292	245	+ 47
連結合計	6,115	5,269	+ 846

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、1,020億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - Mainstream Renewable Power持株会社への出資により798億円の資金支出
 - Climate Friendly株式取得により資金支出
 - Southernwood Property株式売却により201億円の資金回収
- ・ その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、123億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - インド大型再生可能エネルギー事業への参画に関連し資金支出
 - 機械・インフラセグメントにおけるFVTOCIの金融資産の売却により163億円の資金回収
- ・ 有形固定資産等の取得及び売却の純額は、882億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業で250億円の資金支出
 - 石油ガス生産事業で215億円の資金支出
 - 豪州石炭事業で110億円の資金支出
- ・ 投資不動産の取得及び売却の純額は、337億円の資金回収となりました。主な回収は以下のとおりです。
 - MBK Real Estate Holdingsにおける複数の物件売却により326億円の資金回収

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 短期債務の増減は152億円の資金回収、長期債務の増加及び返済の純額は609億円の資金支出、リース負債の返済による支出は278億円の資金支出となりました。
- ・ 自己株式の取得による1,000億円の資金支出がありました。
- ・ 配当金支払いによる961億円の資金支出がありました。
- ・ 非支配持分株主との取引は前期に取得した三井石油開発株式の支払を主因に382億円の資金支出となりました。

(4) 対処すべき課題

投融資(*)計画の進捗及び見通し

当期において、Mainstream Renewable Powerの持株会社への出資、豪州鉄鉱石事業における設備投資、Climate Friendlyへの出資、石油・ガス生産事業における設備投資、インド大型再生可能エネルギー事業への参画や豪州石炭事業における設備投資を中心に、約3,500億円の投融資を実行しました。一方、資産リサイクルとして、米国やシンガポールにおける不動産事業の売却、FVTOCIの金融資産の売却を通じ、約1,500億円を回収しました。

引き続きキャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みの中で、投資機会と事業環境を総合的に勘案、投資規律を徹底し、中期経営計画2023のCorporate Strategyの一つとして掲げた財務戦略とポートフォリオ経営の進化の実現を目指します。

(*) 定期預金の増減を除く

2023年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想 (11月公表)	期首予想
期中平均米ドル為替レート	135.30	140.00	137.65	120.00
原油価格(JCC)	109ドル	85ドル	97ドル	98ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	87ドル	90ドル	89ドル	88ドル

単位：億円	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 期首予想	増減	増減要因
売上総利益	13,000	11,500	+1,500	為替影響 金属資源、エネルギー
販売費及び一般管理費	6,800	6,600	200	
有価証券・固定資産 関係損益等	800	500	+300	金属資源
利息収支	800	750	50	
受取配当金	1,400	1,350	+50	金属資源
持分法による投資損益	5,100	4,300	+800	為替影響 機械・インフラ、エネルギー
法人所得税前利益	12,700	10,300	+2,400	
法人所得税	2,600	2,000	600	
非支配持分	300	300	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,800	8,000	+1,800	増減率：+22.5%

減価償却費・無形資産等償却費	2,700	2,500	+200	
----------------	-------	-------	------	--

基礎営業キャッシュ・フロー	11,300	9,500	+1,800	増減率：+18.9%
---------------	--------	-------	--------	------------

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、2023年3月期業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

(単位:億円)	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 期首予想	増減	増減要因
金属資源	4,000	3,300	+700	為替影響、資産リサイクル
エネルギー	2,300	1,600	+700	為替影響、LNGトレーディング
機械・インフラ	1,750	1,600	+150	モビリティ事業
化学品	700	700	-	
鉄鋼製品	200	200	-	
生活産業	500	500	-	
次世代・機能推進	550	400	+150	資産リサイクル コモディティトレーディング
その他/調整・消去	200	300	+100	
連結合計	9,800	8,000	+1,800	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 期首予想	増減	増減要因
金属資源	4,100	3,700	+400	為替影響
エネルギー	3,600	2,700	+900	為替影響、LNGトレーディング
機械・インフラ	1,800	1,300	+500	モビリティ事業
化学品	950	900	+50	
鉄鋼製品	150	100	+50	
生活産業	250	400	150	コーヒートレーディング
次世代・機能推進	350	300	+50	
その他/調整・消去	100	100	-	
連結合計	11,300	9,500	+1,800	

2023年3月期連結業績予想における前提条件

2023年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2023年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額 (2022年5月公表)			期首予想 (2022年5月公表)	2023年3月期		業績予想 (上半期・ 下半期平均値) (2022年11月公表)	
				上半期 (実績)	下半期 (前提)		
市況 商品	原油/JCC	-	98	109	85	97	
	連結油価(*1)	22億円(US\$1/バレル)	88	87	90	89	
	米国ガス(*2)	10億円(US\$0.1/mmBtu)	4.89	6.03(*3)	7.2	6.62	
	鉄鉱石(*4)	22億円(US\$1/トン)	(*5)	121(*6)	(*5)	(*5)	
	石炭	原料炭	5億円(US\$1/トン)	(*5)	406(*7)	(*5)	(*5)
		一般炭	1億円(US\$1/トン)	(*5)	374(*7)	(*5)	(*5)
	銅(*8)	7億円(US\$100/トン)	9,150	9,756(*9)	7,521	8,638	
為 替 (*10)	米ドル	46億円(/1/米ドル)	120.00	135.30	140.00	137.65	
	豪ドル	25億円(/1/豪ドル)	88.00	93.51	93.00	93.26	
	伯リアル	3億円(/1/伯リアル)	25.00	26.52	25.00	25.76	

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2023年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れで、約60%が1～3ヵ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*3) 米国ガスの2023年3月期上半期実績欄には、2022年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の2023年3月期上半期実績欄には、2022年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*7) 石炭の2023年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2022年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*9) 銅の2023年3月期上半期実績欄には、2022年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する

当期は、2022年5月2日公表の自己株式取得に係る事項に基き、2022年5月6日から9月22日にわたり1,000億円の買い付けを実施しました。さらに2022年11月1日には、2022年11月2日から2023年2月28日を取得期間とした最大1,400億円の自己株式の取得、及び同期間で取得する自己株式の全株式に1,000万株を加えた株式を消却することを、公表しました。詳細は当社ウェブサイトに掲載の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

引き続き中期経営計画期間中の業績に応じて、成長投資と追加株主還元（追加配当・自己株式取得）への柔軟で戦略的な資金配分を実行します。

2023年3月期の年間配当金額に関しては、2022年11月1日に公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、従来予想から10円上方修正し、1株当たり130円（前期比25円増）を予定することにしました。また、これに伴い、2023年3月期の中間配当は1株につき65円（前年同期比20円増、従来予想比5円増）と決定しました。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社及び連結子会社の財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得る会計上の見積り及び判断が必要となる項目の詳細は、要約四半期連結財務諸表注記事項2.「要約四半期連結財務諸表の基本事項（2）見積り及び判断の利用」を参照ください。

(6) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

当第2四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「2.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,592,466,644	1,592,466,644	東京証券取引所(プライム市場)、 名古屋証券取引所(プレミアム市場)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,592,466,644	1,592,466,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	49,889	1,592,466	176	342,560	176	368,837

(注) 1. 2022年7月7日付で取締役会において決議した在任条件型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2022年7月29日付で発行済株式総数が111,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ176百万円増加しております。

発行価格 : 3,181円

資本組入額 : 1,590.5円

2. 2022年8月2日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2022年8月31日付で発行済株式総数が50,000,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	280,788	17.84
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都千代田区晴海1-8-12	99,973	6.35
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 BOULEVARD DU ROI ALBERT II, B-1210 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	89,183	5.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	35,070	2.22
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	23,380	1.48
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	22,547	1.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	20,703	1.31
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	17,173	1.09
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	17,000	1.08
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	15,400	0.97
計	-	621,217	39.43

(注) 1. 千株未満は、切り捨てております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

3. 過去2連結会計年度及び2022年4月1日以降提出日までの間に、関東財務局長に提出された以下の大量保有報告書及び大量保有報告書の変更報告書について、当社として当第2四半期会計期間未現在(2022年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、各大量保有者による報告は、共同保有者の保有分を含みます。

名称	報告義務発生日	保有株券等の数	保有株式割合(%)
National Indemnity Company	2020年 8月24日	86,453,900	5.03
三井住友信託銀行株式会社	2020年12月15日	103,181,200	6.01
野村證券株式会社	2021年 1月15日	87,081,683	5.07
株式会社みずほ銀行	2021年 3月15日	69,144,118	4.03
ブラックロック・ジャパン株式会社	2022年 8月31日	103,757,434	6.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,061,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 120,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,571,978,600	15,719,786	-
単元未満株式	普通株式 1,305,744	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,592,466,644	-	-
総株主の議決権	-	15,719,786	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄に記載の株式のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,794,769株あり、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託保有の完全議決権株式に係る議決権37,947個が含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,571,978,600株」及び議決権の数「15,719,786個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,305,744株」には、当社所有の単元未満自己保有株式33株、フィード・ワン株式会社所有の単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産株式会 社	東京都千代田区大手町1- 2-1	19,061,600	-	19,061,600	1.19
(相互保有株式) フィード・ワン 株式会社	神奈川県横浜市神奈川区 鶴屋町2-23-2	120,700	-	120,700	0.00
計	-	19,182,300	-	19,182,300	1.19

- (注) 1. 上記のほか、自己保有の単元未満株式33株及び相互保有の単元未満株式50株があります。このほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している株式付与ESOP信託保有の株式が3,794,769株あります。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,127,868	1,066,610
営業債権及びその他の債権		2,303,140	2,420,749
その他の金融資産	13	997,862	1,273,226
棚卸資産	13	949,663	1,021,838
前渡金		183,370	216,895
その他の流動資産		154,780	158,373
流動資産合計		5,716,683	6,157,691
非流動資産			
持分法適用会社に対する投資	16	3,387,371	4,014,074
その他の投資	13,16	2,347,414	2,070,880
営業債権及びその他の債権	13,16	319,977	334,503
その他の金融資産	13	167,845	251,348
有形固定資産	6	2,190,902	2,350,526
投資不動産	6	318,570	315,419
無形資産		253,039	295,957
繰延税金資産		100,743	121,973
その他の非流動資産		120,746	125,380
非流動資産合計		9,206,607	9,880,060
資産合計		14,923,290	16,037,751
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期債務		281,831	330,293
1年以内に返済予定の長期債務	8	410,257	967,023
営業債務及びその他の債務		1,739,149	1,718,785
その他の金融負債	12,13	1,003,156	1,181,647
未払法人所得税		68,456	70,367
前受金		202,074	244,382
引当金		48,589	62,743
その他の流動負債		55,114	57,208
流動負債合計		3,808,626	4,632,448
非流動負債			
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	8,13	4,185,375	3,927,769
その他の金融負債	12,13,16	147,031	242,472
退職給付に係る負債		38,045	39,825
引当金		266,161	289,808
繰延税金負債		653,979	614,721
その他の非流動負債		28,657	28,621
非流動負債合計		5,319,248	5,143,216
負債合計		9,127,874	9,775,664
資本			
資本金		342,384	342,560
資本剰余金		376,516	378,244
利益剰余金		4,165,962	4,477,520
その他の資本の構成要素	9	827,441	910,675
自己株式		107,098	63,717
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,605,205	6,045,282
非支配持分		190,211	216,805
資本合計		5,795,416	6,262,087
負債及び資本合計		14,923,290	16,037,751
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	4,5,13	5,416,199	7,423,815
原価	13	4,888,776	6,791,900
売上総利益	4	527,423	631,915
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		279,267	326,023
有価証券損益	7,13	14,616	18,153
固定資産評価損益	7	12,709	10,826
固定資産処分損益		5,974	15,793
雑損益	13	15,287	15,852
その他の収益・費用計		285,331	287,051
金融収益・費用：			
受取利息		9,490	18,110
受取配当金		107,855	80,916
支払利息		25,824	39,656
金融収益・費用計		91,521	59,370
持分法による投資損益	4	207,041	283,573
法人所得税前利益		540,654	687,807
法人所得税		123,144	131,773
四半期利益		417,510	556,034
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	404,630	539,104
非支配持分		12,880	16,930
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額 (円)	金額 (円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11	246.22	339.69
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	11	246.11	339.57
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
収益	4,5,13	2,758,165	3,703,284
原価	13	2,498,979	3,384,799
売上総利益	4	259,186	318,485
その他の収益・費用：			
販売費及び一般管理費		140,668	170,074
有価証券損益	7,13	9,947	6,594
固定資産評価損益	7	12,922	10,555
固定資産処分損益		4,294	8,864
雑損益	13	6,363	7,567
その他の収益・費用計		152,880	157,604
金融収益・費用：			
受取利息		4,832	11,147
受取配当金		74,163	46,341
支払利息		11,434	23,255
金融収益・費用計		67,561	34,233
持分法による投資損益	4	110,596	144,736
法人所得税前利益		284,463	339,850
法人所得税		66,958	72,175
四半期利益		217,505	267,675
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	213,366	264,104
非支配持分		4,139	3,571
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額(円)	金額(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11	130.69	167.28
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属)：	11	130.63	167.22
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		417,510	556,034
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	16	35,341	355,470
確定給付制度の再測定		283	126
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		9,018	3,609
上記に係る法人所得税		10,809	101,732
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		31,648	14,026
キャッシュ・フロー・ヘッジ		48,176	110,101
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		40,297	475,050
上記に係る法人所得税		1,006	14,844
その他の包括利益計		55,764	106,910
四半期包括利益		361,746	662,944
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		348,940	633,794
非支配持分		12,806	29,150
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期 連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益：			
四半期利益		217,505	267,675
その他の包括利益：			
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：			
FVTOCIの金融資産	16	260,736	40,740
確定給付制度の再測定		17	145
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		6,862	2,996
上記に係る法人所得税		78,523	9,497
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：			
外貨換算調整勘定		31,348	8,937
キャッシュ・フロー・ヘッジ		41,342	61,862
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		11,658	173,768
上記に係る法人所得税		4,807	7,781
その他の包括利益計		254,909	61,094
四半期包括利益		37,404	328,769
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		39,665	321,388
非支配持分		2,261	7,381
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2021年4月1日残高		342,080	396,238	3,547,789	373,786	89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
四半期利益				404,630			404,630	12,880	417,510
その他の包括利益	9				55,690		55,690	74	55,764
四半期包括利益				404,630	55,690		348,940	12,806	361,746
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	10			75,083			75,083		75,083
非支配持分株主への配当								13,265	13,265
自己株式の取得						107,251	107,251		107,251
自己株式の処分			175	276		452	1		1
自己株式の消却				156,722		156,722	-		-
株式報酬に伴う報酬費用		304	1,017				1,321		1,321
非支配持分株主との資本取引	9		193		31		224	810	1,034
利益剰余金への振替	9			222	222		-		-
2021年9月30日残高		342,384	397,273	3,720,560	317,905	39,550	4,738,572	252,818	4,991,390
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2022年4月1日残高		342,384	376,516	4,165,962	827,441	107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益				539,104			539,104	16,930	556,034
その他の包括利益	9				94,690		94,690	12,220	106,910
四半期包括利益				539,104	94,690		633,794	29,150	662,944
所有者との取引額：									
親会社の所有者への配当	10			96,058			96,058		96,058
非支配持分株主への配当								12,655	12,655
自己株式の取得						100,157	100,157		100,157
自己株式の処分			180	184		364	0		0
自己株式の消却				143,174		143,174	-		-
株式報酬に伴う報酬費用		176	1,875				2,051		2,051
非支配持分株主との資本取引	9		33		414		447	10,099	10,546
利益剰余金への振替	9			11,870	11,870		-		-
2022年9月30日残高		342,560	378,244	4,477,520	910,675	63,717	6,045,282	216,805	6,262,087
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照									

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
四半期利益		417,510	556,034
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：			
減価償却費及び無形資産等償却費		146,908	137,037
退職給付に係る負債の増減		2,741	2,853
損失評価引当金繰入額		9,405	7,245
有価証券損益		14,616	18,153
固定資産評価損益		12,709	10,826
固定資産処分損益		5,974	15,793
受取利息、受取配当金及び支払利息		109,850	76,919
法人所得税		123,144	131,773
持分法による投資損益		207,041	283,573
条件付対価等に係る評価損益		1,664	11,984
営業活動に係る資産・負債の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減		94,582	32,504
棚卸資産の増減		107,974	1,369
営業債務及びその他の債務の増減		53,464	125,245
デリバティブ債権・債務の増減		34,510	17,890
その他の金融資産の増減		48,714	159,650
その他 - 純額		15,330	60,069
利息の受取額		25,215	33,306
利息の支払額		27,162	33,042
配当金の受取額		238,377	313,942
法人所得税の支払額		107,778	138,377
法人所得税の還付額		20,318	24,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		307,156	310,370

		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	注記	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減		50,557	36,102
持分法適用会社に対する投資の取得による支出		40,376	142,333
持分法適用会社に対する投資の売却による収入		20,708	40,345
その他の投資の取得による支出		79,703	53,209
その他の投資の売却による収入及び償還		32,738	40,877
貸付金の増加による支出		3,891	8,415
貸付金の回収による収入		64,915	9,100
有形固定資産等の取得による支出		91,228	108,956
有形固定資産等の売却による収入		16,229	20,783
投資不動産の取得による支出		17,596	2,842
投資不動産の売却による収入		-	36,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,761	132,001
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減		5,398	15,226
長期債務の増加による収入		457,064	502,961
長期債務の返済による支出		578,838	563,904
リース負債の返済による支出	4	27,948	27,845
自己株式の取得及び売却		107,251	100,158
配当金支払による支出		75,083	96,058
非支配持分株主との取引		13,187	38,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		350,641	307,957
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		10,673	68,330
現金及び現金同等物の増減		202,919	61,258
現金及び現金同等物期首残高		1,063,150	1,127,868
現金及び現金同等物四半期末残高		860,231	1,066,610
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照			

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

要約四半期連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は9月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進などの各分野において、総合商社である当社を中心として全世界に広がる事業拠点とその情報力を活用し、多種多様な商品の売買、製造、輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源・インフラ開発プロジェクトの構築、環境・新技術・次世代燃料やウェルネスに関連する事業投資やデジタルを活用した価値創出などの幅広い取組みを展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれるものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記7 資産の減損及び戻入
- ・注記13 公正価値測定

なお、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する見積りに重要な変更は行っておりません。

(3) 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 企業結合

(1) 前第2四半期連結累計期間に発生

前第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

(2) 当第2四半期連結累計期間に発生

当第2四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	932,786	1,093,723	383,784	1,348,473	283,137	1,261,197	112,080	5,415,180	1,019	-	5,416,199
売上総利益	210,598	23,890	66,881	86,007	16,235	69,040	53,616	526,267	1,699	543	527,423
持分法による投資損益	67,484	14,391	68,024	10,240	12,808	22,937	11,091	206,975	72	138	207,041
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	270,992	4,811	52,891	27,588	12,174	20,860	30,778	410,472	6,360	518	404,630
基礎営業 キャッシュ・フロー	240,610	87,113	77,093	43,517	5,429	22,137	26,639	502,538	2,257	26,573	526,854
前連結会計年度末 現在の総資産	3,180,197	2,960,412	2,684,478	1,692,949	691,630	2,428,573	1,729,006	15,367,245	7,647,360	8,091,315	14,923,290

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・ インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	1,105,500	1,950,498	516,889	1,699,997	369,071	1,676,652	105,306	7,423,913	98	-	7,423,815
売上総利益	203,310	63,162	97,411	114,103	21,088	88,213	39,950	627,237	966	3,712	631,915
持分法による投資損益	83,608	44,648	99,084	13,899	14,631	18,606	8,918	283,394	61	240	283,573
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	247,246	55,431	89,663	39,261	14,340	25,720	35,450	507,111	2,512	34,505	539,104
基礎営業 キャッシュ・フロー	269,526	124,769	92,607	50,874	7,252	19,041	18,203	582,272	3,055	26,179	611,506
当第2四半期連結会計期間末 現在の総資産	3,223,132	3,272,243	3,306,838	1,859,142	770,214	2,674,591	2,122,075	17,228,235	8,277,415	9,467,899	16,037,751

前第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	462,860	535,027	211,543	684,034	143,616	659,416	61,473	2,757,969	196	-	2,758,165
売上総利益	103,765	5,923	34,888	41,126	8,291	34,391	29,832	258,216	530	440	259,186
持分法による投資損益	35,680	7,928	39,304	6,350	6,986	9,005	5,283	110,536	18	78	110,596
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	152,017	3,568	23,650	11,723	5,520	7,002	20,377	216,721	3,493	138	213,366
基礎営業 キャッシュ・フロー	113,185	39,864	39,060	18,975	1,602	5,543	14,565	232,794	2,930	27,134	256,998

当第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	529,844	1,009,627	288,048	830,724	187,131	805,114	53,141	3,703,629	345	-	3,703,284
売上総利益	95,923	46,047	53,558	54,629	12,036	35,477	20,048	317,718	47	814	318,485
持分法による投資損益	40,767	19,843	56,239	6,721	8,054	8,830	4,185	144,639	15	112	144,736
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	127,440	31,687	50,713	16,165	7,371	823	15,083	247,636	2,749	19,217	264,104
基礎営業 キャッシュ・フロー	127,372	72,374	57,006	18,874	4,390	3,253	6,256	283,019	2,645	30,711	311,085

- (注) 1. 「その他」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

5. 収益

「収益」のうち、「顧客との契約から認識した収益」の事業セグメント別の内訳は以下のとおりです。以下の事業セグメント区分は、注記4のセグメント情報の区分と同様です。なお、「顧客との契約から認識した収益」以外の収益には、リース事業に係る収益、金融商品に係る収益等が含まれております。

前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	775,158	402,181	347,808	1,338,264	275,807	995,807	75,596	246	4,210,867

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他	連結合計
顧客との契約から認識した収益	953,452	869,671	464,176	1,684,968	365,711	1,070,931	81,066	257	5,490,232

6. 有形固定資産及び投資不動産の取得及び処分

有形固定資産

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得(企業結合による取得を除く)金額は128,066百万円、処分の金額は37,330百万円、投資不動産との振替による減少の金額は28,296百万円です。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得(企業結合による取得を除く)金額は122,941百万円、処分の金額は28,512百万円です。なお、投資不動産との振替による減少の金額に重要性はありません。重要な企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

投資不動産

前第2四半期連結累計期間における投資不動産の有形固定資産との振替による増加の金額は28,296百万円です。取得(企業結合による取得を除く)及び処分の金額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間における投資不動産の処分の金額は24,057百万円です。取得(企業結合による取得を除く)及び有形固定資産との振替による増加の金額に重要性はありません。重要な企業結合による取得は注記3.をご参照ください。

7. 資産の減損及び戻入

前第2四半期連結累計期間において、メキシコにて天然ガス焚きコンバインドサイクル(複合火力)発電事業を運営する当社持分法適用会社MT Falcon Holdingsの株式全持分を売却する契約を締結したことに伴い、機械・インフラセグメントにおいて9,749百万円の減損損失を認識しました。当該損失は、要約四半期連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上しております。

当第2四半期連結累計期間において、機械・インフラセグメントにて、ブラジル鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価額を回収可能価額48,808百万円まで減額し、8,411百万円の減損損失を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び割引率上昇に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入額に重要性はありません。

8. 社債の発行及び償還

前第2四半期連結累計期間において償還された社債はありません。

前第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

9. 資本

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	367,227	465,091
期中増減	16,792	257,461
利益剰余金への振替額	1,114	11,667
期末残高	351,549	195,963
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
期中増減	1,336	203
利益剰余金への振替額	1,336	203
期末残高	-	-
外貨換算調整勘定		
期首残高	81,847	478,584
期中増減	10,615	407,014
期末残高	71,232	885,598
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	75,288	116,234
期中増減	29,588	54,652
期末残高	104,876	170,886
合計		
期首残高	373,786	827,441
期中増減	55,659	95,104
利益剰余金への振替額	222	11,870
期末残高合計	317,905	910,675

10. 配当

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり45円（総額75,083百万円）の配当を支払っております。
また、当第2四半期連結累計期間において、1株当たり60円（総額96,058百万円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における、基本的1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	404,630	1,643,369	246.22	539,104	1,587,062	339.69
希薄化効果のある証券の影響	3	-		5	-	
関連会社の潜在株式に係る調整	-	731		-	545	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	404,627	1,644,100	246.11	539,099	1,587,607	339.57

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月 1日 至 2022年9月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	213,366	1,632,670	130.69	264,104	1,578,815	167.28
希薄化効果のある証券の影響	2	-		3	-	
関連会社の潜在株式に係る調整	-	683		-	515	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	213,364	1,633,353	130.63	264,101	1,579,330	167.22

12. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

保証に対する前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額、保証残高及び求償可能額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は被保証人の債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。また、潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	348,757	125,847	2,742	123,105
持分法適用会社のための保証	756,190	511,166	190,834	320,332
契約履行保証				
第三者のための保証	43,246	40,758	27,027	13,731
持分法適用会社のための保証	56,828	47,758	1,676	46,082
合計	1,205,021	725,529	222,279	503,250

当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）

保証の種類	潜在的な最大支払額 (百万円)	保証残高(a) (百万円)	求償可能額(b) (百万円)	実保証額((a)-(b)) (百万円)
金銭債務保証				
第三者のための保証	394,120	139,912	2,942	136,970
持分法適用会社のための保証	884,829	570,942	255,892	315,050
契約履行保証				
第三者のための保証	41,768	38,994	28,860	10,134
持分法適用会社のための保証	70,043	61,898	1,967	59,931
合計	1,390,760	811,746	289,661	522,085

第三者のための保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2028年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社のために保証を行っております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2029年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日) (百万円)	当連結会計期間末 (2022年9月30日) (百万円)
1年以内	389,343	418,746
1年超5年以内	229,310	292,592
5年超	586,368	679,422
合計	1,205,021	1,390,760

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

13. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みません。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資（1年以内に満期の到来するものは流動区分のその他の金融資産に含まれる）

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・活発な市場で取引されているその他の投資は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報の観察可能性を考慮し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・活発な市場で取引されている商品デリバティブ取引は、活発な市場の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価格に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末（2022年3月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注1） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の金融資産(流動):					
FVTPLの金融資産	-	-	554		
その他の金融資産合計	-	-	554	-	554
その他の投資:					
FVTPLの金融資産	8,517	-	259,241		
FVTOCIの金融資産	1,335,522	-	732,436		
その他の投資合計	1,344,039	-	991,677	-	2,335,716
デリバティブ債権:					
為替契約	-	119,211	-		
金利契約	-	47,883	-		
商品契約	104,675	2,513,315	12,649		
その他	-	-	22,364		
デリバティブ債権合計	104,675	2,680,409	35,013	2,176,203	643,894
棚卸資産:	-	271,749	-	-	271,749
資産合計	1,448,714	2,952,158	1,027,244	2,176,203	3,251,913
負債(注3)					
デリバティブ債務:					
為替契約	-	166,076	-		
金利契約	-	12,246	-		
商品契約	203,761	2,430,220	2,239		
その他	-	-	7,633		
デリバティブ債務合計	203,761	2,608,542	9,872	2,146,515	675,660
負債合計	203,761	2,608,542	9,872	2,146,515	675,660

当第2四半期連結会計期間末（2022年9月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注1) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産(注2)					
その他の金融資産(流動):					
FVTPLの金融資産	-	-	554		
その他の金融資産合計	-	-	554	-	554
その他の投資:					
FVTPLの金融資産	8,916	-	307,955		
FVTOCIの金融資産	1,100,764	-	640,849		
その他の投資合計	1,109,680	-	948,804	-	2,058,484
デリバティブ債権:					
為替契約	-	261,733	-		
金利契約	-	51,027	-		
商品契約	139,008	2,438,158	16,647		
その他	-	-	39,379		
デリバティブ債権合計	139,008	2,750,918	56,026	2,129,109	816,843
棚卸資産:	-	222,134	-	-	222,134
資産合計	1,248,688	2,973,052	1,005,384	2,129,109	3,098,015
負債(注3)					
デリバティブ債務:					
為替契約	-	346,012	-		
金利契約	-	31,658	-		
商品契約	303,826	2,390,654	2,384		
その他	-	-	13,944		
デリバティブ債務合計	303,826	2,768,324	16,328	2,086,866	1,001,612
負債合計	303,826	2,768,324	16,328	2,086,866	1,001,612

(注1) 相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれておりません。

(注2) FVTPLの営業債権及びその他の債権の金額に重要性はありません。

(注3) FVTPLの金融負債の金額に重要性はありません。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるFVTPLの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)
期首残高	114,944	259,795
分類変更(注1)	33,000	-
損益	7,120	10,960
購入(注1)	71,377	30,374
売却/償還	5,924	3,840
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替(注2)	10,095	-
その他(注3)	1,618	11,220
期末残高	208,804	308,509
期末で保有する資産に関連する 未実現損益の変動に起因する額	7,660	10,411

(注1) 前第2四半期連結累計期間において、PT CT Corporaの円建普通社債33,000百万円の転換社債への変更、並びに同社が新たに発行した円建転換社債67,000百万円の引き受けを完了しております。上記調整表において、円建普通社債の転換社債への変更に伴う償却原価測定金融資産からFVTPLの金融資産への振替額は「分類変更」に、新たに発行された円建転換社債の引受額は「購入」に含まれております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。

(注3) 為替相場の変動による影響(外貨換算調整勘定に含まれるもの)及び連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたFVTPLの金融資産に関連する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」及び「有価証券損益」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)
期首残高	709,166	732,436
その他の包括利益(注1)	308	82,085
購入	11,697	6,656
売却	3,281	19,720
レベル3への振替(注2)	528	-
レベル3からの振替(注3)	10,750	-
その他(注4)	9,070	3,563
期末残高	716,738	640,849

(注1) 当第2四半期連結累計期間において、為替相場の変動を主因として増加があったものの、ロシアの不確実性等を勘案したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少及び鉄鉱石価格の下落等を反映した金属資源関連銘柄の公正価値減少を主因に減少しております。ロシアの不確実性等を勘案したLNGプロジェクトに対する投資の公正価値減少の詳細は、注記16.「ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(注2) レベル3への振替は、投資先の株式の非公開化に伴うレベル1からの振替によるものです。

(注3) レベル3からの振替は、投資先の株式が公開したことに伴うレベル1への振替によるものです。
(注4) 連結範囲の異動による影響等が含まれております。

上記の表のうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたFVTOCIの金融資産に関連するその他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」及び「外貨換算調整勘定」に含まれております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブ債権の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)
期首残高	18,561	35,013
損益(注1)	9,824	19,781
その他の包括利益	170	1,406
購入	-	19
決済	1,866	193
レベル3からの振替(注2)	448	-
その他	-	-
期末残高	26,241	56,026
上記損益の内、期末で保有する資産 に関連する未実現損益の変動に起因 する額	9,824	19,781

(注1) 為替相場の変動を主因に増加しております。

(注2) レベル3からの振替は、商品デリバティブの評価方法の変更等に伴うレベル2への振替によるものです。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブ債務の調整表は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日) (百万円)
期首残高	6,053	9,872
損益	1,139	4,905
その他の包括利益	203	1,609
購入	-	1,044
決済	66	1,102
レベル3からの振替(注)	364	-
その他	-	-
期末残高	6,965	16,328
上記損益の内、期末で保有する資産 に関連する未実現損益の変動に起因 する額	1,139	4,905

(注) レベル3からの振替は、商品デリバティブの評価方法の変更等に伴うレベル2への振替によるものです。

上記の表のうち、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に計上されたデリバティブ債権及び債務に関する損益は、要約四半期連結損益計算書の「収益」、「原価」及び「雑損益」に含まれております。その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「外貨換算調整勘定」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれております。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末(2022年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.5%~20.7%

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTPLの金融資産 FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.5%~30.3%

また、上記の他に、LNG関連株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットとして、原油価格が挙げられます。当社は、足元の市況水準と、複数の第三者機関の中長期的な見通しを踏まえて、Brent原油1バレルあたり直近の85米ドルから数年後70米ドル台に下落し、2030年頃に70米ドルになると見込んでおります。

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される金融資産のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)します。また、LNG関連株式の公正価値は、原油価格の上昇(低下)により増加(減少)します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定されるその他の投資	11,698	11,930	12,396	12,138
非流動債権				
営業債権及びその他の債権(注1) 並びにその他の金融資産(デリバ ティブ債権除く)(注2)	389,849	389,838	421,805	421,793
非流動負債				
長期債務(1年以内返済予定分を除 く)(注1)並びにその他の金融負債 (デリバティブ債務除く)(注2)	4,272,785	4,322,656	4,026,532	4,077,342

(注1) 営業債権及びその他の債権には貸付金等が、長期債務には借入金、社債等が含まれております。

変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(注2) その他の金融資産及びその他の金融負債(デリバティブ債権・債務を除く)の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

なお、公正価値で測定されるデリバティブ債権及びデリバティブ債務はその他の金融資産及びその他の金融負債から控除して表示しております。

14. Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC(以下ITC)がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日(米国時間)に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第2四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

15. モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergies SEは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

当社は、本プロジェクトの今後の見通しについて精査中ですが、現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

16. ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社Mitsui Sakhalin Holdingsが保有していたサハリン事業に係る投資について、従来の事業運営会社であったSakhalin Energy Investment Companyの権利義務は、2022年6月30日付けロシア大統領令(第416号)及び2022年8月2日付け政府令(第1369号)に基づき設立されたSakhalin Energy LLC(以下SELLC)に移転されました。これに伴い、当社はSELLCの持分引き受けをロシア政府に申請し、同申請が許可されたことにより、新たに設立した当社子会社MIT SEL Investment Ltdにて2022年9月2日に持分を引き受けました。従い、上記の再編前後において

当社グループはサハリン 事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

一方、SELLCの最終的な出資者構成が決定されておらず、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を134,948百万円減額し、評価差額は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ208,154百万円、97,288百万円です。なお、今後の状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第2四半期連結累計期間において、ロシアの格付け等により投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ14,374百万円、15,357百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ182,160百万円、170,480百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,097百万円、18,952百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*)要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。

17. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充及び資本効率の向上のため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 6,000万株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する上限割合3.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,400億円を上限とする
- (4) 取得期間 : 2022年11月2日～2023年2月28日
- (5) 取得方法 : (i) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け
(ii) 取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け

また、当社は、上記2.(5)(i)の自己株式取得につき、以下のとおり実施済みです。

- 1. 取得した株式の種類 : 当社普通株式
- 2. 取得した株式の総数 : 16,845,000株
- 3. 取得価額の総額 : 58,603,755,000円(1株につき3,479円)
- 4. 取得日 : 2022年11月2日
- 5. 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付(ToSTNeT-3)による買付け

自己株式の消却

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

- 1. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- 2. 消却する株式の総数 : 上記「自己株式の取得」に基づき取得する自己株式の全株式に1,000万株を加えた株式数(消却前の発行済株式総数に対する上限割合4.4%)
- 3. 消却予定日 : 2023年3月13日

中間配当金

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日現在の株主に対し、1株当たり65円、総額102,271百万円の現金配当を行うことを決議しました。

18. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2022年11月10日に当社代表取締役社長 堀 健一及び代表取締役常務執行役員 CFO 重田 哲也によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2022年11月1日開催の取締役会において、第104期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 :65円
2. 支払請求権の効力発生日 :2022年12月2日
3. 中間配当金総額 :102,271百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 秀一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松下 陽一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 良夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。